

4755

らくてん

# 楽天グループ

(注)公開情報ベース

【本社】 158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムファンハウス  
【TEL】 050-55816910

【設立】 1997.2 【上場】 2000.4 【決算期】 12月

【特色】 ネット通販で国内双壁。金融、旅行など総合路線。19年携帯電話事業参入、通信インフラ外販も

## CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
A	A	A	A	AA
54.6	33.0	48.5	55.3	63.3

## 財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	B	B	AAA
67.9	87.6	52.4	92.8

## CSR全般

### CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有

【活動のマテリアリティ設定】 有

①従業員と共に成長 ②持続可能なプラットフォームとサービスの提供 ③グローバルな課題への取り組み

【方針の文書化】 有

(注)コーポレートレポート、コーポレートガバナンス報告書

【活動の報告】 Web

【第三者の関与】 有(機関名: EY新日本)

【英文の報告書】 有

【統合報告書】 有

【ステークホルダーエンゲージメント】 有 内容報告:行っている

Dialogue for Change with Rakuten:多様なステークホルダーと楽天が共に手を取り合い、社会を変革し、未来に向けてポジティブなインパクトを生み出していくための、「対話」を起点にしたプログラム。22年に開始し、同年実施の対話テーマは「女性のリーダーシップとエンパワーメント」

【汚職・贈収賄防止】 方針有

楽天グループ規程として制定されている「楽天グループ汚職禁止インストラクション」で、直接的に、または第三者を通じて間接的に行われるかを問わず、贈収賄、ファシリテーションペイメント、キックバック、不適切な接待贈答、違法な政治献金、寄付、協賛などに限らず、一切の汚職行為を禁止

【CSR部署】 (専任)サステナビリティ部

【CSR担当役員】 CWO

【同・CSR業務比率】 一

(注)21年、グループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、CWO(Chief Well-being Officer)を委員長とし、国内外の経営陣で構成されるグループ横断的な「サステナビリティ委員会」を設置

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先: JICA(国際協力機構))

21年2月、JICAと国際協力を通じた途上国の開発課題解決およびSDGsの達成に貢献することを目的とする包括連携協定を締結。「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ」等の人材育成事業において連携。22年には4人の留学生をインターンシップ生として受け入れた

【CSR等関連基準】 国連GC、SASB、SDGs、TCFD、CDP、RE100、国内業界団体基準(気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)、新経済連盟)、国際業界団体基準(GSTC(グローバル・サステナブル・ツールズ・リズム協議会))

(注)GSTC加盟対象:楽天トラベル

【CSR関連・表彰歴】

(21年度)①働きがい認定企業(Great Place to Work) ②MSCI日本株女性活躍指数(WIN)(MSCI)

(22年度)①MSCI ESGレーティング「AA」獲得(MSCI) ②「スポーツエールカンパニー」認定(スポーツ庁)

### ESG・CGコード

【ESG情報の開示】 開示

【指名・報酬委員会等の設置】 設置していない

### サステナブル調達

【サステナブル調達の実施】 行っている

【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示

【サステナブル調達に関する調達先監査・評価】 有

【取引全般に関する基本方針】 有

【サステナブル調達の具体的な取り組み】 22年に電子機器(楽天モバイルなど)、スポーツチーム(東北楽天ゴールデンイーグルス、楽天ヴィッセル神戸)、公式キャラクターグッズ(楽天)などの主要商品の対象サプライヤーについて調査を実施

【紛争鉱物の対応】 「サプライヤー向け楽天グループサステナブル調達行動規範」にて「紛争鉱物の不使用」を規定

【紛争鉱物対応内容】 一次サプライヤーに調査

## 社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考にして

【SDGsの対応】 目標8/目標9/目標10/目標12/目標13/目標17

【今後のSDGs】 重要課題である「マテリアリティ」を特定する際に、SDGsを参考にした。事業活動やサービス提供を通じて「マテリアリティ」に取り組むことで、SDGsの達成に貢献しグローバルな課題解決に貢献していくことを目指している

【ボランティア休暇等の周知】 行っている

【ボランティア休暇等の周知の具体例】 サステナビリティに関心のある従業員のための社内コミュニケーションを運営。セミナーやニュースレター、コミュニケーションツールを通じてサステナビリティについて考え、話し合う、従業員同士がつながる場を提供

【従業員の社会課題解決】 行っている

【従業員の社会課題解決の具体例】 創業25周年を迎えた22年に従業員の持続可能な取り組みを表彰する「Sustainability Action Award」を開始。定期的に実施している従業員向けセミナーでは、「持続可能な開発目標(SDGs)の基本」や「海洋プラスチック問題」などを取り扱い、22年は延べ2,049人の従業員が参加

## ガバナンス・法令順守・内部統制

### 取締役

【人数】 12人 【代表者数】 3人 【女性】 2人 【社外】 7人

### 監査役

【人数】 4人 【社外】 3人

### 株主

【株式数】 1,590,463千株 【株主総数】 470,855人

【特定株比率】 61.3% 【浮動株比率】 10.1%

【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.01%、金融機関 12.76%、金融商品取引業者 1.11%、他法人 24.40%、外国法人等 24.54%、個人他 37.19%

### 企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開

【従業員の行動規定】 有

### 法令順守

【部署】 一

### IR

【部署】 (専任)IR部

### 内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】

社内: 設置済み

社外: 設置済み

【公益通報者保護法ガイドライン】 参考している

### 内部統制への取り組み

【内部統制の評価】 有効(2022年12月)

【CIO】 有(副社長執行役員)

【CFO】 有(取締役副社長執行役員)

【情報セキュリティポリシー】 策定済み

【ISMS】 認証済み

【プライバシーポリシー】 策定済み

(注)情報セキュリティ:ISO/IEC27001に基づく規定・基準を定め、グループ会社に適用。プライバシー・ポリシー:拘束的企業準則(BCR)の導入

### リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有

【基本方針】 統合的リスク管理(ERM)、インシデント管理、事業継続計画(BCP)の3つを軸に取り組んでいる

【責任者】 取締役以外の役職者

【BCP策定】 有

【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行/情報セキュリティ侵害/戦争・テロ/法規制等に関するリスク

【取り組み状況】 22年は地政学的リスクに対応するための危機対策本部を設置し、次の準備を完了。①食料、水、衛星電話などの備蓄品を必要に応じて配備 ②従業員情報や緊急連絡先などの基礎情報把握、必要な備品の準備、避難場所の各員など、従業員の安全確保や事業継続に関する必要な実施事項を網羅したTo-Doリストの作成、配付 ③従業員の安否確認のための報告フロー確立 ④全従業員向けの安全確保ガイドラインの作成、配付

## 雇用・人材活用

### 基礎データ

従業員	合計	男	女
従業員数(人)	21年度 7,744	—	—
	22年度 8,409	—	—
平均年齢(歳)	21年度 34.3	—	—
	22年度 34.4	—	—
勤続年数(年)	21年度 4.7	4.6	4.8
	22年度 4.7	4.6	4.9
平均年間給与(円)	21年度 7,741,773	—	—
	22年度 7,970,761	—	—
臨時雇用者数(人)	21年度 —	22年度 —	—
連結従業員数(人)	21年度 28,261	22年度 —	32,079
外国人従業員数(人)	21年度 —	22年度 —	—

【サービス業】

連絡外国人従業員数(人)	21年度	7,828	22年度	6,148
<b>多様な人材活用</b>				
【役職登用状況】	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	750	1,742	444	30.1
うち部長職以上	—	—	—	—
役員	—	—	—	—
うち執行役員	—	—	—	—
2022年12月現在				

(注)管理職の総数:2,493人(うち性別未登録1人)

【多様な人材登用推進の専任部署】 —

【LGBTへの取り組み】 行っている

①16年から社内規定を改定し、配偶者の定義に同性パートナーを加え、すべてのカップルに平等な福利厚生を提供している ②楽天社内のLGBTQ+当事者とそのアライ(理解者)がつながるLGBT+ネットワークにおいて、全従業員が参加可能なセミナーを実施するほか、LGBTQ+に配慮したサービスや社内制度、サポートについての説明を受けられるヘルプデスクを設置している

【推進のための基本理念】 「ダイバーシティは、楽天の企業戦略の一つであり、イノベーションの原動力です。あらゆる人に平等な機会を提供し、従業員一人ひとりが日々の業務の中で自分の個性を発揮して活躍できるような、公正でインクルーシブな職場づくりを行います。楽天では、すべての従業員のバックグラウンド、価値観、アイデンティティが尊重されます」

【推進の中長期ビジョン】 「グローバル イノベーションカンパニー」であり続ける

【進捗の取り組み】 21年は従業員のダイバーシティをさらに強化。「サステナナビリティ委員会」の下に「ダイバーシティ&インクルージョン分科会」を立ち上げた

【男女間賃金格差】 有

【退職した従業員の再雇用制度】 有

【転職退職者の再雇用】 「Back to Basics Project」の一環として、転職・留学などを理由に退職した者も採用選考を受けられる

【正社員の定年】 有:60歳

【複線型人事制度】 導入

【キャリアコース】 ビジネス職(すべての事業に配属される可能性のある「ビジネス総合コース」と初期配属や職種を確約する各コース)とエンジニア職

【若手社員のスキルアップ】 従業員のキャリア開発・自己啓発のための学習ツールとして、オンライン図書館「楽天ライブラリー」を提供

### 人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有

【人権デュエリジェンス】 行っている

【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 22年には、今後実施していくべきアクションを策定するためにテクノロジー(ビッグデータ、AI機械学習、データサイエンス・分析)が人権に与える影響に焦点を当てたアセスメントを実施

【ILO中核的労働基準】 尊重している

結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

### 障害者雇用

【障害者雇用】 20年度 21年度 22年度

障害者雇用率(%) 2.32 2.47 2.38

(注)障害者雇用率:対象組織は楽天グループのうち、楽天グループ、楽天ソノオビジネス、楽天コミュニケーションズ

【特例子会社】 有(楽天ソノオビジネス)

【障害者雇用の取り組み】 楽天ソノオビジネスを楽天の子会社として設立。各種アータの作成や業務改善、Webサイト管理などインターネット企業ならではのさまざまな業務を行う

### 人事評価・キャリア形成支援制度

【能力・業績評価基準】 公開

【能力・評価結果】 従業員本人に公開

【従業員の評価】 自己評価/上司評価/パフォーマンス評価とコンピテンシー評価(11項目)

【1人当たり年間教育研修時間】 把握している

研修時間(時間) 21年度 70.3 22年度 65.0

【研修の自由選択】 可能

【従業員の満足度調査】 22年に、チームメンバーとマネージャーが1対1で行う1on1ミーティングを実施した従業員の割合は96%となり、満足度は91%

【キャリアパス・キャリアマップ】 有

【キャリア研修】 実施

【キャリア相談】 定期的に実施(上司・上長)

【新業務チャレンジ支援】 有(公募)

### ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇 —

20年度 21年度 22年度

産休取得者数(人) — — —

育休取得者数(人) 128 300 320

育休取得率(%) 36.6 59.6 67.1

うち女取得者数(人) 79 186 200

うち女取得率(%) 95.2 106.9 104.2

うち男取得者数(人) 49 114 120

うち男取得率(%) 18.4 34.7 42.1

(1週間以内取得者数(人)) — — —

育児休業復職率(%) — — —

(注)育児休業取得者数:率は「育児休業取得の権利を有する従業員」が対象

【産休・育休取得の取り組み】 産休前セミナー、復職前セミナー、育児休業中の従業員向けニュースターの配信などを実施

【3歳~就学前の子を持つ従業員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ/所定外労働をさせない制度/事業所内託児施設の運営/育児サービス費用を補助する制度

【特筆すべき両立支援制度】 家事代行サービスの法人契約、復職後いつでも利用できるマザーズルーム(搾乳室)を楽天クリムゾンハウスに設置

### 賃金・休暇・諸制度

【総労働時間】 1時間/年

【残業削減の取り組み】 行っている

勤怠システムにビジネスインテリジェンスツールをつなげ、従業員の労働時間を可視化

【有給休暇】 付与日数 取得日数 取得率(%)

20年度 13.1 8.0 61.2

21年度 15.9 11.0 71.3

22年度 16.1 13.0 78.7

【ボランティア参加・休暇・休職】 20年度 21年度 22年度

ボランティア参加 — — —

ボランティア休暇 有 — — —

同休職 — — —

青年海外協力隊 — — —

マッチングギフト — — —

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(1か月の所定労働時間の範囲内で、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決定できる)/短時間勤務制度/在宅勤務制度(妊娠・育児・介護ほかが病気を理由とした在宅勤務が可能)/保育設備・手当(社内託児所、搾乳室の設置)/裁量労働制度(一部のポジション)/時差勤務制度(定前後2時間の時差勤務が可能)

【テレワーク】 導入

【インセンティブ向上への諸制度】 社内公募制度(「社内オープンポジション制度」:プロジェクトや部署が新たな人材を必要とする際に、社内で希望する人を募る制度)/海外留学制度(「グローバルリーダーシップ研修」のプログラムで、世界有数のビジネススクールへの留学支援を提供)/特別な成果に対する表彰・報奨制度(「楽天賞」:優秀な従業員を表彰)/ストックオプション制度等/エキスパート認定制度(開発部門の技術方向上に貢献している人材を認定する人事評価制度。認定を受けた従業員には、通常の報酬制度に加えて、エキスパート認定としての月給・賞与・ストックオプションが与えられる)

### 労働安全衛生

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 衛生管理活動の円滑な推進を図ることを目的に、労使一体となって調査・審議を行う場として、衛生委員会を設置

【労働災害】 20年度 21年度 22年度

労働災害度率 0.00 0.00 0.06

【メンタルヘルス】 20年度 21年度 22年度

休職者数(人) — — —

【メンタルヘルスの取り組み】 ウェルネスセミナーイベントの開催。心身の健康状態を分析するため、「ウェルビーイングサーベイ(調査)」を定期的実施

【ハラスメント防止】 行っている

【ハラスメント防止の取り組み】 ハラスメントや関連する相談・報告を受け付ける機密のハラスメント相談窓口を設置し、ハラスメントにつながる行動が適切に対処されていることを確認。相談者の不利益な取り扱いを禁止している

【労働安全衛生表彰歴】

(21年度)①健康経営優良法人2022(ホワイト500)(経済産業省) ②スポーツウェル

カンパニー-2022(スポーツ庁)

(22年度)①健康経営優良法人2023(ホワイト500)(経済産業省) ②スポーツウェル

カンパニー-2023(スポーツ庁)

## 消費者・取引先対応

【対応部署】 —

【その他の品質管理】 有

70以上のサービスを提供する楽天エコシステム(経済圏)において、一貫した品質でサービス・製品を利用してもらえよう、ISO9001など国際的品質基準に基づき、品質保証活動に取り組んでいる

## 社会貢献

### 組織と支出

【担当部署】 —

### 事業事例

【地域社会参加】 22年は「Rakuten Social Accelerator presents “RSA Learn & Action”」として以下の活動などを実施。①飛騨市(岐阜県):関係人口を測るための指標のアイデアや、飛騨市のファンを増やす企画・広報案を立案 ②甲南大学「Bamboon Thank youプロジェクト」(神戸市):放置竹林問題を解決し、竹の特性を生かした資源循環・地域循環を生み出すことでサステナブルな社会の実現を図る活動を実施。SNSやウェブサイトを通じた発信について、従業員がアイデア出しを行った ③NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム(東京都):「河川/海洋ごみ問題」に関するアイデア出しを行った

【教育・学術支援】 「楽天市場」の加盟店舗と協力しながら、地域における次世代人材の育成に取り組んでいる。22年は全国で12校316人の学生にEコマースやアントレプレナーシップの教育プログラムを届けた

【文化・芸術・スポーツ】 スケートボードやカルチャーへの関心を高め、若手スケートボーダーやアーティストをエンパワーメントするため、スケートボードの国際イベント

「UPRISING TOKYO Supported by Rakuten」を23年初開催  
 【国際交流参画】 楽天グループでは毎年、「アースデイ」にちなんで世界中のグループ事業でさまざまな活動を実施。23年は、「Invest In Our Planet(地球に投資する)」をテーマとし、南北アメリカ地域では植樹活動や都市清掃、ヨーロッパでは生物多様性についての議論、台湾ではスタジアムでサステナブルな取り組みなどを行った  
 【他復興支援】 行っている  
 【他復興支援の具体例】 令和5年5月石川県能登地方地震被害支援募金、令和5年2月トルコ地震被害支援募金、ウクライナ人道危機緊急支援募金・チャリティーTシャツ募金などを実施  
 【新型コロナ課題解決への貢献】 行った(金銭寄付/自社製品提供/自社サービス提供/無料通話・メッセージングアプリ「Rakuten Viber」)  
 【新型コロナ課題解決の具体例】 従業員とその家族に加え、近隣住民や取引先、自社での実施が困難な地元企業などを対象に、戦域接種、自治体での接種支援を全国4カ所で行った

ザーに提供することで、持続可能な社会の実現を目指している

## 企業と政治の関わり

### 税金に関する基本姿勢

【納税倫理規定】 有

## 環境

### 組織と情報開示

【担当部署】 (専任)環境部  
 (注)22年1月に、環境問題に対応する戦略を立案・実行するため設立  
 【担当役員】 COO  
 【同・環境業務比率】 —  
 (注)気候変動に関する課題はCOOがマネジメント

### パフォーマンス

環境負荷量	21年度	22年度
総エネルギー投入量(GJ)	466,683	706,332
廃棄物等総排出量(t)	1,288	3,370

(注)対象組織:楽天グループ(計国内55社、海外92社)。総エネルギー投入量(GJ)→エネルギー消費量(MWh)、廃棄物等総排出量(t)→廃棄物発生量(t)。廃棄物発生量の集計範囲:22年度より、集計範囲を4拠点から23拠点へ変更したため、増加

【スコップ3の集計状況】 集計

【サブプライチェーン排出量】 (単位:t-CO <sub>2</sub> )	21年度	22年度
スコップ1	1,647	1,745
スコップ2	169,935	268,476
スコップ3	1,903,043	9,201,773

(算定対象カテゴリ:-1:2:3:4:5:6:7:8:11:12:15)

【第三者検証・保証】 有  
 (注)対象組織:楽天グループ(計国内55社、海外92社)。スコップ2はマーケット基準。21年度はスコップ3のカテゴリ-2、4を調達・外部委託としてカテゴリ-1に集約

### 管理体制

【環境監査】 —

### その他環境関連指標・取り組み

【環境ラベリング】 —  
 【環境ビジネスの取り組み】 行っている  
 「Go Green Together」プロジェクト  
 【環境・表彰歴】  
 (21年度)エコファースト企業(環境大臣が認定)  
 (22年度)エコファースト企業(環境大臣が認定)

### 地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている  
 【気候変動に関するシナリオ分析】 行っている  
 【再生可能エネルギーの導入】 行っている  
 カリフォルニア州サンマテオにある「楽天クリムゾンハウス・ウエスト」では、20年月中旬から総容量92.4kWの屋上太陽光パネルを設置し、オフィスで消費される電力の一部を供給。22年、楽天イーグルスとヴィッセル神戸は、すべてのスタジアムの事業活動における電力使用を100%再生可能エネルギーに切り替えた  
 【再生可能エネルギー利用率】 把握している

利用率(%)	21年度	22年度
	100.0	11.6

(注)21年:単体。事業活動で使用する電力を対象。「FIT非化石証書」を利用し達成。22年:連結子会社を含むグループ全体を対象

【環境分野に関する中期計画】 有  
 【CO<sub>2</sub>排出量等削減への中期計画】 有  
 【中期計画の内容】 23年までに連結子会社を含む楽天グループの事業活動における温室効果ガス排出量(スコップ1+2)を実質ゼロにする、カーボンニュートラルを実現することを目指す

【生物多様性保全への取り組み】 —  
 「ワシントン条約(CITES:絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)」や「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(種の保存法)」など、動物・野生生物に関する国内法および国際法を順守

### 2022年度の環境目標・実績

【その他具体的な取り組み】 22年より「Go Green Together」プロジェクトを開始し、さまざまなグループサービスを通じて、環境に配慮した生活や買い物の選択をユー